

社会主義世界市場における

固有の価格基盤について

鈴木重靖

わたくしは、現在われわれ経済学者に課せられた重要な課題の一つは、現代の世界経済において、社会主義国家間の貿易・資本主義国家間の貿易そして東西間の貿易（及びその他の経済関係）がそれぞれどのように発展し、またこの発展が互にどのような影響を及ぼしあうかを説明することだと思っている。一言でいえば社会主義世界市場、資本主義世界市場、東西間市場という三つの市場が今後どのような相互関係をもちながら発展してゆくかを説明してゆくことだと思っている。

ところでこの三つの市場のうちで第二次大戦後新しく出来た新しいタイプの市場であり、そして現在その貿易の絶対額においては資本主義世界市場の十分の一であるとはいえ、その発展速度において最もめざましく、おそらく今後最も発展するであろうところの市場は第一の市場つまり社会主義世界市場である。（一九五〇—一九六〇年の年平均輸出成長率は社会主義圏内一二・七％、東西間一〇・六％、資本主義圏内七・一％となっている）^①社会主義世界市場はこの数年来、貿易と並んで生産の専門化と協業化、国民経済計画の相互調整といった生産面における直接的な協

力関係が愈々発展しつつあるが、これと同時に一つの新しい課題つまり圏内の貿易と国際分業を飛躍的に発展させるに適合した一層合理的、計画的価格体制を樹立するという課題が生じている。

すなわちすでに一九五八年六月ブカレストで開かれたセフ（経済相互援助会議）の第九回会議において、現行の貿易協定における、世界価格を基礎とする社会主義国家間の価格決定の原則を改良するという仕事とならんで、これらの国の外国貿易取引において、固有の価格基盤 *собственная база цен в торговле социалистических стран* へ移行するに可能な方法を研究し且つ作成することに着手するということが決められた。その後社会主義世界市場の原価と価格形成の問題が一九六〇年三月のモスクワの会議で提起されているが、更にフルシチョフはソ連共産党第二二回大会（一九六一年一〇月）の報告の中で次のようにいっている。

「社会主義世界体制の新しい発展段階においても、兄弟国の互恵貿易は大きな役割を果すだろう。この貿易は将来、それぞれの社会主義国内部と同じような基盤のうえに、すなわち社会的に必要な労働支出の補償にもとずいて実施されてゆく傾向がますます強まるものと思はれる。この原則が完全に作用すればするほど各国の経済における経済的刺戟は効果的となり主権と民族的利害の考慮にもとずく国家間の協業と社会主義的な国際分業は急速に発達するだろう。」

フルシチョフのこの言述の中には、科学的正確性という観点からすれば必しも明確でない点もあるが、それはそれとして、右のセフの決定及びフルシチョフの言葉からわかるように、社会主義世界市場における価格体制の改良という課題は、その一層進んだ形態としては社会主義世界市場に固有な価格基盤 *собственная база цен мирового социалистического рынка* あるいは価値基盤へ移行するに可能な方法を見出す、更には「その条件を準備する」という課題となつてあらわれている。

以下、本稿においてわたくしは社会主義世界市場に固有な価格乃至価値基盤への移行というこの課題に関する問題点を論述してみようと思う。

① UN, Monthly Bulletin of Statistics, June 1960, March 1962, June 1962 より算出

② И. В. Дудинский, Мировая система социализма, Москва, 1961, стр. 154.

二

扱て、固有の価格（乃至価値）基盤への移行という問題をこれから論ずるわけであるが、その前に、現在行われている社会主義世界市場での価格の決め方とその缺陷とみられている点について述べてみる必要がある。というのは固有の価格基盤への移行の必要性を説く限り、現行の価格基盤とそれにもとづく価格決定方式が決して充分でないことをこれは裏書きしているからである。

周知のように、現在行われている社会主義世界市場での価格の決めかた、つまり社会主義諸国が相互に貿易を行う場合の、取引される商品につける価格の決めかたは、その商品の主要市場、実際には殆ど資本主義世界市場の価格を基盤として、当事国同志の協定によって決めるといふ方式をとっている。勿論この場合、資本主義世界市場の価格が基盤となるといっても、この価格がそっくりそのまま社会主義国同志の協定価格に採用されるわけではなく、この価格から投機的、季節的、循環的、政策的（ダンピング、軍事インフレその他）景気変動という資本主義的要素を排除した平均的な、長期固定的な統一価格が採用されているのである。（たとえば一九五〇—一九五二年の間は、朝鮮戦争によるインフレーションを考慮して、社会主義諸国はいわゆる「ストップ価格」の制度——戦時インフレーション以前の価格レベルに凍結された資本主義世界市場の世界価格——を採用している）この意味からすれば、現行の価

格制度も、社会主義世界市場における取引に相応するように改変された社会主義的性格を附与された価格ということが出来る。

しかしながら、いかにこの価格が「精製されたもの」であっても、その基盤が資本主義世界市場の価格である限り、資本主義的影響から完全に自由ではありえない。そして、固有の価格基盤を強く支持する論者は、特にこの点を強調している。これらの論者によると、現行価格制度の主要缺陷は次の通りである。すなわち第一に、この価格制度は現代における独占価格の影響を排除しえない。たとえばシュルペは資本主義世界市場の価格をある一定期間において平均することによってえられた価格は「ただ変化しつつある、あるいは運動しつつある動機、つまり運動状態にある独占の影響を排除するにすぎないのであって、独占の影響そのものはこの平均の中に保存される^①」といっている。

もっともシュルペのこのような見解に対しては次のような見解もある。たとえばブローピンは「資本主義世界市場の価格を基盤としてうけいれながら、社会主義世界体制の国々はこれを訂正し、そして資本主義に固有な投機的景気の変動によって、また独占的に高められた販売価格や独占的に低められた購入価格の政策によって惹起される価値からの背離を出来るだけ除去する^②」といっているし、メールヴァルトも同種の見解を述べている^③。しかし具体的にどのようにして独占の影響を排除するのか、その方法が説かれていないので、これ等の見解は説得力に乏しい。

第二に、資本主義世界市場における主要市場の価格を基盤として採用する理由は、この価格が当該商品の国際的な価値に近いあるいは少くとも価値の基準となるということが前提とされているわけであるが、「しかしそれは国際価値に近づくのではなくして生産価格に近づくのであり^④」そして「資本主義的生産価格は資本としての等価であつて^⑤」社会主義国家間の等価ではない。

第三に、資本主義世界市場の価格を基盤とするということは、資本主義及び社会主義をふくむ全世界市場の価格は

単一でなければならぬという思想が含まれている。しかし事実においては二つの市場においては既に異なる水準の価格が採用（注⑤を参照）されており、また単に二つの市場においてだけでなく既に資本主義世界市場を単独にとってみてもここには「単一の価格水準は存在せず」しかもこの価格は「毎月変わるだけでなく、特に商品取引所においては毎日変っている⑥」

以上が、現行の価格制度を批判する論者たちの主要批判点であるが、要するに彼等の言い分は、現行の価格別度は、現在の社会主義世界市場において利用されるべき価格としては役に立たなくなった、あるいはその傾向があらわれつつあるところである。

- ① S. Zehner, Zu Problemen eines sozialistischen Weltmarktpreissystems, *Der Aussenhandel*, Nr. 12/1961, S. 16.
- ② И. Эгобин, Мировой социалистический рынок, его цены, валюта и система расчетов, *Вопросы экономики* №. 2, 1962, стр. 71.
- ③ J. Mervart, The Significance of the Operation of the Law of Value on the World Socialist Market, *Czechoslovak Economic Papers*, p. 105.
- ④ М. Н. Савовм, О товарных отношениях между социалистическими странами и ценообразованием на мировом социалистическом рынке, *Две мировые системы хозяйства*, Москва, 1961, стр. 162.
- ⑤ W. Maier, Zur Vergleichbarmachung der Grosshandelspreise der sozialistischen Länder, *Der Aussenhandel*, Nr. 17/18/1961, S. 48.
- ⑥ М. Н. Савовм, там же, стр. 161.

三

では、固有の価格（乃至価値）基盤への移行とは何を意味し、またその目的は何であるか。一言でいえば、現行の

価格制度、つまり資本主義世界市場における価値及び価格を価格決定の基準におくことをやめて、社会主義世界市場において成立する（であろう国際）価値及び価格を基準として社会主義諸国家間の契約価格を決めようというのがその意味する内容である。いいかえれば、社会主義陣営に参加している国々の支出する労働の合計から成立するところの「社会主義世界市場の社会的価値」とそれを反映する世界価格を基準として、社会主義世界市場の価格制度を樹立しようというのである。このようにしてはじめて前項で指摘されたような現行価格制度の缺陷から解放され、社会主義陣営内の貿易を飛躍的に発展させるに相応しいような価格制度が出来るというのが、固有の価格基盤支持論者の言い分である。サヴォヴムはこれについて次のようにいっている。

「社会主義世界市場の単一の客観的な基礎的な固有の価格基盤——これが社会主義諸国間の等価交換を保証するのであるが——はただ社会主義体制の世界価値でありえまたあらねばならない。あるいはもっと正確に言えば一定商品の社会主義世界体制の市場価値——それは輸出される生産物の量ではかられるのであるが——である。

市場価値をあらわす価格での社会主義世界市場における交換は、もっとも正確には、当該商品の生産に支出される全社会主義体制の社会的必要労働の量と質とを計算に入れるであろう^①」
 ではこの目的は何か、マイヤーは次のようにいっている。

「固有の価格基盤の目的は次のことにある。つまり社会主義諸国間の貿易において一つの相対的に安定した価格機構を創造するということ、そしてこれは本質的に次のメルクマールによって特徴づけられる。

(a) これらの価格は、商品の生産の際に社会主義陣営の規模における相対的な社会的必要支出の表現であること。

(b) これらの価格は等価交換を可能にする。

- (c) 同じ生産物に対しては本質的に等しい価格が成立するということ。
(d) これらの価格は長期間（五年以上）安定しているということ^②」

あるいはシエルペにしたがえば、次のようなメルクマールをもった社会主義世界市場価格をつくるのが目的である。この価格とは(一)社会主義国際分業、特に生産の専門化と協業化を促進するような価格。(二)社会主義国を物質的に刺戟し生産及び商品交換を増大させるような価格。(三)労働生産性をたえずたかめることを保証するような価格。(四)単一のそしてある長期の計画期間通用するような価格。(五)漸次低下するような価格。(六)対資本主義貿易を絶えず増大させ、ますます資本主義世界市場価格に影響をあたえ、そして最終的に世界市場価格一般を規定するような価格である^③。

一言でいえば社会主義陣営の貿易、国際分業、生産の専門化と協業化等を急速に発展させるに相応しい価格制度をつくるというのがその目的である。

- ① M.H. CABOBY, *там же*, стр. 166.
② W. Maier, a. a. O., S. 43.
③ S. Zcherpe, a. a. O., S. 16.

四

しからばこのような固有の価格基盤へ移行するための前提条件とはいかなるものか、次にこれについて述べてみよう。諸論者の意見を総合してみると少くとも次の三つの前提条件が必要である。

第一の前提条件。社会主義世界市場に固有な価格が出来る以上、それに反映されるところの社会主義陣営の枠内

における国際価値というものが存在するということ。そしてこの固有の価格が単一であると仮定すれば、これに反映されるところの国際価値も単一でなければならず、しかもこの国際価値は社会主義陣営の枠内においてそうでなければならぬ。

第二の前提条件。 価値は現実においては直接にこれをはかることが出来ず、必ず価値を通してはかられるわけであるから、固有の価格基盤へ移行しうるためには、何よりも社会主義各国の国内の価格が相互に比較されなければならない。しかもこの比較は単に現行の国内価格をそのまま為替相場で同一通貨名に換算して行うことだけでは全く不十分である。というのは、各国の価格制度は異なり、その国内価格は国内価値からそれぞれ異なった様式で背離しているからである。したがってこのような背離を調整した上での比較の方法を発見しなければならない。

第三の前提条件。 社会主義各国通貨の購買力を正しく比較出来るような為替相場の設定を行うこと。この場合当然社会主義体制における為替相場、金、価格、通貨の購買力の相互関係の特種性が考慮されなければならない。以下これら三つの前提条件について少しみてみよう。

第一の前提条件は、これまでソ連や東欧の経済学者の間で論争の対象となってきたものである。当然のことながら、固有の価格基盤への移行を積極的に支持する論者は社会主義世界市場における固有の国際価値の成立を認め、反対に固有の価格基盤への移行に消極的であるか、あるいは時期早尚をとなえる論者は社会主義世界市場に固有な国際価値の存在をみとめず、国際価値は二つの市場——社会主義世界市場と資本主義世界市場——に共通であり、単一であると考えている。

もっとも国民的価値だけをみとめ国際価値そのものを認めないような見解がある——たとえばパプストは「何らの国際価値が存在せずただ一般の価値があるのみである」といっている^⑥——が、このような見解の支持者は現代では非常に少数であり主流と

は到底みなされないのでここではこれ以上述べない。

まず後者からいうとこの見解を代表するものはプラスであり、メールヴァルトであり、またブローピンである。プラスはいつている。

「世界経済と世界市場の連繫、就中資本主義陣営特に若い民族国家との結合がつねに密接になりつつあるということとを強調することは正しいであろう。それ故に二つのあるいは沢山の国際価値について語ることは根拠がないことになる。……一つの市場——包括する市場——にはそれ故に二つの価値は存在しえない。このようなことは事態の性質上不可能である」^②

またメールヴァルトは

「二つの世界市場において基本的に作用している実際の世界価格は二つの体制の生産者たちによって影響された世界価値からくる」^③

同様な主旨のことはブローピンによっても述べられている。^④

では、二つの市場には共通する単一の国際価値——それは実際には資本主義世界市場側に成立するのであるが——しか存在しない理由はどこにあるのか。彼らの説明によれば、第一に、二つの市場の間で商品交換が行われているからであり、そしてその量が社会主義諸国の全外国貿易量の二五—三〇%をしめているからである。(またこの国際価値が資本主義世界市場側に成立するのは現在における世界貿易の総量の九〇%がこの市場で取引されているからである)そして第二に、価値というカテゴリーは特定の生産様式には属しないで、異なる生産様式を同時に表示し、これらを相互に結合せしめるものだからである^⑤

次に前者の見解を代表するものは、シェルペであり、マイアであり、そしてサヴォウムである。

シエルペはいう。

「社会主義世界市場においては単一の価値の大きさが形成されなければならない。そしてその量的序列 *Größenordnung* は、社会主義国家によって代表されるところの価値実現過程に入り込む生産者たちに依存する」

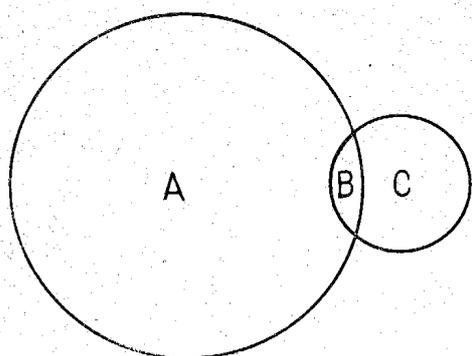
「この場合（等価交換が行われる場合—S）、商品の個々の国々の価値の大きさが交換の基礎ではなくして、社会主義世界市場の社会的価値の大きさが基礎である。……したがって社会主義諸国の商品交換においては社会的必要労働は社会主義世界市場の経済条件によって規定される」^⑥

またマイアも固有の価格基盤にもとづく「価格構造は社会主義陣営の平均的生産条件を反映する」^⑦といっているし、また前に引用したようにサヴォヴムも「社会主義世界市場の単一の客観的な固有の価格基盤、社会主義諸国間の等価交換を保証するものはただ社会主義体制の世界価値でありえまたあらねばならない」といっている。

ではこれらの論者が社会主義社会のみの固有の国際価値を認める理由はどこにあるのか。これについては論者の間で意見がまちまちであり、その内容も必しも明確ではないが、大体のところ次の二つが主なる理由のようである。第一に、社会主義世界市場における価格と資本主義世界市場における価格とは、その性格においては勿論（同じ商品の）大きさにいてもかなりの相違が生じているが、このこと自身が、社会主義世界市場に固有の国際価値が出来る証拠である。つまり「社会主義世界体制という経済条件のもとにおいては、価値法則は新しい社会経済的内容をうけ、その作用のメカニズムは本質的に変化し」「対立的性格を失い」「搾取関係をあらわすことを止め」「この価値の実体は社会主義的企業の社会的労働となる」^⑧である。このような見解はサヴォヴムにつよくあらわれている。第二に、価値形成過程は価値実現過程とむすびついており、もし商品が国内で実現されれば、その価値は国内の生産者たちの労働で規定され、もしそれが社会主義世界市場で実現されれば、社会主義世界市場に参加している国々の生

産者たちの労働によって規定される。価値は市場の大きさの位階によって、より普遍的な価値へと展開し、それぞれの市場では単一の価値が対応する。そして「この価値形成と実現過程はそれの大きい位階において最も多く発展した市場によって規定される。そこで社会主義世界市場における国家間商品交換においては等しい価値の大きさが対立し、そしてそれはその大きさにおいて社会主義世界市場で支出された社会的必要労働によって規定される」⑩このような考えはシェルペによって代表される。

以上、社会主義世界市場における価値に関して二つの対立する見解を紹介したが、ではこの問題をどう考えたらいいであろうか。早急な結論は避けたいが、次のようには考えられないか。東西間貿易においては、資本主義及び社会主義の両世界市場に共通する国際価値——現状においては事実上資本主義世界市場のそれ——が交換の基盤になる（この点に関してはブラス・ズロービンらの見解は一面の正しさを含んでいる）しかしながら東西貿易の世界貿易に定める割合が小さいから、つまり二つの市場をつなぐパイプが細いから、二つの市場には相対的に独立した国際価値



が成立しうる（この点ではシェルペ・マイアらの見解はみとめられる）このことを上図で説明してみると、Aは資本主義世界市場、Bは東西間市場、Cは社会主義世界市場である。貿易高で比較してみると、BのA+Bに占める比率は三〇％、BのB+Cに占める比率は二五〜三〇％、B+CのA+Bに占める比率は約一一％、B+CのA+B+Cに占める比率は約一〇％である。したがってAでの交換はAの国際価値によって行われる。Cでの交換はCの国際価値にもとずいて行われる。そしてBでの交換は、A及びCの国際価値の上に成立する（あるいは共通する）高次の国際価値によって行われる。勿論このような説明は非常に形式的に行われたもので現実には一層ゆがめられた形

になるであろうことは指摘するまでもあるまい。

このようにみればサヴォヴムが価値規定に関して生産様式の性格の相違をこれに関係づけたのは賛成出来ない。価値規定と生産様式の相違は直接には何らの関係もない。また社会主義世界市場に相対的に独立した国際価値の成立をみとめるには右に述べたように東西貿易の影響を考えなければならぬと思うが、この点、シエルペの理由も曖昧である。またプラスらが二つの市場をむすぶ単一の国際価値をみとめていることは正しいが、しかしこれを強調するあまり、二つの市場にそれぞれ相対的に独立した固有の国際価値の存在を否定するのは行きすぎではないか？（本稿の最後の第七項参照）

なお補足として次の二つのことを指摘しておきたい。その一つは、これまで国際価値という言葉を使ってきたが、この国際価値とは国際市場価値なのか、それとも国際個別価値なのかということである。ここに国際市場価値とは国際市場価格（同一商品については原則として同一価格である）に反映されるところの価値のことを指し、国際個別価値とは国際個別価格、つまり金あるいは共通の貨幣単位で還算された各国の国内市場価格に反映されるところの価値のことを指す。社会主義諸国の論者は同一商品には単一の国際価値が存在する（べきである）と考えていることからして、また国際市場価格に反映されるところの価値のことを国際価値と考えていることからして、国際市場価値をもって国際価値とっているものと解される。国際市場価格の他に単一の国際市場価値が存在するかどうか、存在するとすればその内容をどう解釈すべきかということについて、わが国においては必しも意見が一致していないことは周知の通りであるが、この問題についてはこれ以上触れない。

が、それはそれとして、私が図でもって説明した解釈は、これを国際個別価値の段階で行うか、国際市場価値の段階で行うかによって相違が出てくることは確かである。前者の段階で行うならば次のようになる。Aには相対的に独立した世界的労働の平均単位があり、Cにも相対的に独立した世界的労働の平均単位がある。そしてそれぞれこれを中心として各国の労働が段階をなして存在している。このようにA・C両市場の世界的労働はB市場を通して接触し、共通のより高次の世界的労働へと普遍化する。後者の段階で行うならば次のようになる。世界的労働の平均単位ははじめから両者の間で単一であり共通である。つまりA

・C両市場で相対的に独立したそれは存在しない。ただ国際市場価格とそれの裏づけとなる国際市場価値だけが二つの市場で相対的に独立して存在することとなる。そしてこれらの相対的に独立して存在する国際市場価格と国際市場価値はB市場を通じて、高次の単一の国際市場価格と国際市場価値へと結集する。いずれのものと解すべきかは今後検討を要するが、徹底した解釈は勿論前者である。

もう一つの問題はこうである。つまり社会主義国家間で一国の一労働日と他国の三労働日が交換されるのをどのように解釈するかということである。周知のようにマルクスは剰余価値学説史の中でこれをもって価値法則のモディフィケーションといひ、同時に「この場合においては富国が貧国を搾取する^⑩」といっている。社会主義国家間貿易における不等労働量交換についてシエルペは両国とも利益はあるが先進社会主義国の利益は大きいとみており^⑪、ズロービンも「労働生産性の低い国は相対的に損をし、そして高い国は経済的に利益をうる^⑫。」といっている。が、この二人を含めどの論者も搾取の事実は否定している。これをどう解釈すべきか。わたくしはこう思う。熟練強度等が同じ労働力なのに、これと結合する生産条件がたまたま違うために、不等労働量交換が行われれば、多量の労働をあたえた方は搾取されたというだろう。したがって、国際間でも実質的に同じ質の労働が、単に生産条件の相違のみで不等量で交換されれば搾取が生じる。しかも国内の場合のように損失と利得は相殺されない。社会主義国家間の場合には生産条件は自然的条件をのぞけば、労働者にとって外から与えられた遇然的条件ではなく、自分達で創造した、自己労働の結晶である。したがって生産条件もこの場合は労働の成果の中に入れられる。(資本主義の場合でも生産手段は労働の結晶であるが、資本の所有に帰するから、労働者にとって外的なものであり、したがって不等労働量の交換は外国の資本に搾取されたことになる)したがって国によって相異なる生産条件が、労働の成果ではなく自然的条件である場合にはこれに由来する不等労働量交換は社会主義国家間でも搾取を意味するだろう。しかしこのような純粹に自然条件による不等労働量交換は僅かであろう。またあったとしても甲国はAの自然条件においてすぐれ、乙国はBの自然条件にすぐれるといった具合で全体としては相殺されることが多いだろう。だから労働の成果による生産条件の相違から結果する不等労働量交換は社会主義国家間の場合には搾取とはいえない。が、それでも後れた社会主義国はより多くの労働をあたえているという点だけからは不利である。しかしこれは労働の成果が劣っているということからくるやむを得ない不利である。

① L. Pabst, Zu den Preisbildungsprinzipien bei D/A Glas-Keramik, *Der Aussenhandel*, Nr. 23/1958, S. 801.

② H. Brass, *Aussenhandel und Nationaleinkommen im Sozialismus*, S. 106.

- ③ J. Mervart, *ibid.*, p. 99.
- ④ И. Злюбин, там же, стр. 70.
- ⑤ H. Brass, a. a. O., S. 106.
- ⑥ S. Zcherpe, a. a. O., S. 13.
- ⑦ W. Maier, a. a. O., S. 43.
- ⑧ M. H. Савовм, там же, стр. 142.
- ⑨ S. Zcherpe, a. a. O., S. 12.
- ⑩ マルクス『剰余価値学説史』マル・エン全集第十一卷二八五頁
- ⑪ S. Zcherpe, a. a. O., S. 13.
- ⑫ И. Злюбин, там же, стр. 72.

五

次に第二の前提条件をみてみよう。第二の前提とはこうである。固有の価格基盤に移行しうるためには、何よりも社会主義各国の国内価格が比較されなければならないということ。ここにいう比較とは、「現在通用している社会主義諸国の諸価格を修正することを意味しない」⑩つまり現行の各国の価格制度をみとめた上で比較しようというのが比較を行うとする大方の論者の主旨である。そして比較の規準は、各国のばらばらな、価値から背離している価格を価値を反映するような価格に計算上調整することである。というのは社会主義世界市場における国際価値は、この市場に参加している各国々の社会的必要労働Ⅱ国内価値の基礎の上に成立すると考えられているからである。

これまで外国貿易の収益性の計算式をみちびき出す場合、あるいは社会主義貿易価格を協定する際に部分的におこなわれた社会主義諸国の価格規準には、主に原価がその算定規準になっていた。というのは利潤は、計画的にきめら

れ、またそのきめ方が国々によって非常にまちまちであったからである。しかし原価はいうまでもなく、商品の価値ではなくその一部分に過ぎない。つまり純収入部分が含まれていないのである。したがって価値から背離している価格を価値を反映するような価格に計算上調整するという課題は、先ず何よりもこの純収入部分の価値を正しく反映したような価格を算定することである。そしてこの純収入部分を算定する基準をどこにおくかについてこれまで殆どすべての社会主義国で論争されているが、大きく分けて四つの見解があるようである。第一の見解は、純収入は原価に比例すべきである、つまり純収入の関係基盤 *Bezugsbasis* を原価におくという見解であり、東ドイツの価格形成の実践においてはこの観点に立っている。第二の見解は、純収入は生ける労働（賃金）に比例すべきである、つまり純収入の関係基盤を生ける労働（賃金）におくという見解である。第三の見解は、純収入は使用されたフォンドに比例すべきである、つまり純収入の関係基盤を使用されたフォンドにおくという見解である。第四の見解は純収入に対する客観的關係基盤をみとめない見解である。

ここではこの四つの見解に対するマイアの意見を紹介しよう。マイアは第二の見解を支持している。その理由は次の通りである。第一の原価に純収入を関係させる見解は、等しい労働が投下されても経過する生産段階の数相違すれば、実現される純収入が相違する——生産段階の経過数が多いものほど原価がたかまり、それだけ大きな純収入を実現する——という不都合が生じる。（結局同じことであるが材料集約的製品は有利となり、不平等が生じる）したがって第一の見解は誤りである。第三の見解は、資本主義下における生産価格と同類の「修正された価格」をもたらすから、価値を正しく表示しないだけでなく、有機構成の低い後進国から高い先進国への国民所得の再分配が行われる。資本主義的生産価格は資本に対しての等価であって、労働にとっての等価ではない。したがって第三の見解も誤りである。第四の見解は問題なく誤りである。これに対して第二の見解はマルクス労働価値説にもっともよくなる

ったものである。何故なら純収入は生ける労働から生まれるからである。そこで社会主義世界市場の固有の価格基盤のために利用される価格には「純価値」つまり新価値が利用されなければならない。そしてこのような交換が社会的必要労働での等価交換を保証する。しかしこの場合には生産フォンドの異なる大いさと、その償却時間の相違が考慮されていないから、この部分に対しては「優先価格」や「奨励価格」の制度に類した制度が利用されるべきである。なお賃金部分から純収入部分を導き出す場合、各国々における賃金構造の相違（労働の重要性、複雑性、部門、職業の相違にしたがって賃金が違うかということ）及び、国民所得の蓄積と消費また社会的消費と個人的消費への配分の相違を考慮しなければならない。

このようなマイアの見解に対してシエルペは一方では純収入＝蓄積部分の規定要素は賃金であり、社会のための生産物は、自分のための生産物（生ける労働で生産した部分）に比例して分配されなければならない、といっているが、他方では生産フォンドの消費も考慮されねばならないから「結局、若干の社会主義国で処理されているように、社会のための生産物を個々の国の原価に關係さすことが可能であり、……：統一的观点にしたがって調査されるある収益率が、個々の国々の原価に加えられなければならない。」^②といっている。

以上のように純収入の価値部分を加えたものを正しく反映した何らかの統一的な価格計算方法が得られたとしたら、今度はこれを基礎として世界価格が形成されなければならない。といって、すべての商品の一つ一つの価格比較を行ってその上で一つ一つの世界価格を計算するのは大変な仕事である。そこでもう少し便利な方法を考えようというのが、シエルペの提案した案である。彼によるとこうである。先ず第一段階として、一定のきめられた原理にしたがって選ばれた代表的商品に対する個々の国々の価格の統一的計算。この統一的計算は右に述べたような方式で各国々の価値を表現したもの、乃至それに近いものである。そして第二段階として、係数のたすけによって、これらの価

格を共通の通貨で換算する。第三段階として、これらの価格を比較し、個々の社会主義国のこれらの商品の輸出に定める割合にもとずいて、一定の生産物グループの個々の代表商品に対する単一の社会主義世界市場価格を形成する。この価格はこれらの商品の世界市場価値を表現しているか、それに近いものである。第四段階としてこの価格を基礎価格として、社会主義国の貿易機関の具体的な契約価格がきめられる。第五段階として、他の商品の世界市場価格は、この代表的商品の基礎価格にもとずいて、統一原理にしたがった関聯価格 *Relationspreise* 方式で形成される。ここで関聯価格とは、右の代表商品の基礎価格を基準として、この代表商品の属する商品グループの個々の生産物一つ一つについて、その利用効果や作用度、性能・容積、実績等の差にしたがって決められる価格のことである。この関聯価格方式は使用価値の差に応じて価格を決めるといふ缺陷はあるが、現在の条件下では充分であり、「一つの社会主義世界市場価格を生むべき最善の可能性である」^⑥。

各国の価格比較の問題は現在なお論者の間で研究されている未解決の問題であって、今後更にいろいろな見解があらわれると思う。しかしこの問題はこのような価格比較とそれにもとずく世界市場価格計算が可能になるような客観条件とむすびつけて考える必要もあるのではないか。これについてはまた「七」の項でふれるつもりである。

① W. Maier, a. a. O., S. 43.

② S. Zscherpe, Möglich Wege des Übergangs zu einem sozialistischen Weltmarktpreisystem, *Der Aussenhandel*, Nr. 17/18, 1961. S. 40.

③ S. Zscherpe, a. a., O. S. 42.

六

第三の前提条件は、社会主義各国通貨の購買力を正しく反映出来るような為替相場の設定を行うことである。いう

までもなく各国価格の比較は、一定の為替相場によって共通通貨に換算してはじめて可能である。

扱て、ソ連邦の為替相場に特徴的にあらわれている社会主義国の為替相場の主要な特徴は次の如きものであるといわれている。

一、為替相場は、社会主義計画経済、外国貿易の独占、外貨の独占を基礎にして、社会主義国家によって計画的に定められている。

二、したがって、資本主義国の為替相場にみられるような、貿易量、国際収支、国内価格水準と為替相場との間に自然発生的な盲目的な相互関係はない。つまり輸出入の量に変化が生じて、また国際収支に変化がおこっても為替相場がそれに応じてたえず変動するということはないし、国内価格水準に変化が生じたに自動的に為替相場に変更が生じるということはない。また反対に、為替相場の計画的変更が行われても、自国の輸出入量がこれによって促進されたり妨害されたりするということはない。(たとえば一九五〇年のルーブルの対外相場の切上げはソ連の貿易量に変化をもたらさなかった)したがって社会主義国に為替ダンピングといったような種類のものはない。同様に国際収支にも、国内価格水準にも影響はしない。(たとえば一九三六年のルーブルの平価切下はソ連の国内価格の上昇をもたらさなかった)このように自国の貿易量、国際収支、価格水準と為替相場との間に盲目的関係がないのであるから、まして他国のそれらと自国の為替相場との盲目的関係は一層ない。またたとえば、資本主義諸国にはしばみられることであるが、相手国通貨の平価の変更に追隨して自国の平価の変更を行うというようなことは社会主義国の場合はない。(たとえば、一九三一年のポンドの切下げ、一九三四年のドルの切下げ、一九四九年のポンドその他の国の通貨の切下げは、ルーブルの切下げをもたらさなかった)。

三、現在、社会主義国ではなお国内的国際的に金が貨幣商品として利用されているので、為替相場は自国通貨単

位に含まれている金含量と相手国通貨単位に含まれているそれとの比によってきまる。ところで、自国通貨の金含量（金平価）は自国の価格水準と他国（社会主義国及び資本主義国）の価格水準との比較（購買力の比較）を基準として、計画的に定められる。そしてこのようにして定められた金含有量は、ソヴェトの場合、ソ連邦ゴスバンクの相応せる金買上価格の固定化によって形式的に固定される。（但し両者は全く同じではない。たとえば一九六一年一月一日以後のルーブルの金含有量は〇・九八七四一二グラムであるが、ソ連邦ゴスバンクの金買上価格は純金一グラム一ルーブルとなっている。）^④

そこで社会主義諸国間の為替相場をきめるのに重要なことは「社会主義諸国の通貨の購買力を相互に大体正しく反映するような係数を発見することである」^⑤ということになる。シエルペによるとその「最良の方法は直接的な計算である」が、可能な方法としては、各社会主義国の卸売価格で評価された輸出品の総額と、その社会主義国間でむすばれた契約価格総額とを比較することである。この場合輸出構造の相異を生産構造の基礎のうえで考慮することも必要だ。また比較的容易な方法としては、代表商品の価格比較である。つまりすべての参加国にとってのある商品ボックスを協定することである。この場合比較可能な生産物（原料、半製品）と、直接比較不可能な生産物とに分ける必要がある。前者はそれらの卸売価格を相互に直接比較すればよい。後者は国民的卸売価格とルーブルで表示された社会主義国家間でむすばれた輸出契約価格にもとずいて行われる^⑥。

またアイゼンベルによるとルーブルの対外相場を設定する場合には、「(イ)ソ連邦における計画価格の水準と輸出入商品にたいする主要資本主義諸国における価格水準との比率、(ロ)ソ連邦における小売価格と資本主義諸国における消費財価格との比率。」^⑦を考へなければならぬといっているが、このことは対社会主義国にもあてはまると考へてよいものである。

社会主義国の為替相場についてはなお論じなければならぬことが多々あるが、ここではこれ以上述べないこととして、いずれにしても、為替相場をきめるための購買力の測定方法にはなお未解決な問題が残っていることだけを指摘しておくにとどめよう。

① И. Айзенберг, О валютных курсах при социализме, Денги и Кредит, № 2, 1958.

И. Айзенберг. Вопросы валютного курса рубля, Госфиниздат, 1958. 牡野純夫『ループルの研究』訳

Л. И. Фрей, Международные расчеты и финансирование внешней торговли социалистических стран, Внешторгиздат, Москва, 1960.

А. М. Смирнов, Международные валютные и кредитные отношения СССР, Внешторгиздат, 1960.

を参照

② S. Zscherpe, a. a. O., S. 41.

③ S. Zscherpe, a. a. O., S. 41.

④ アイゼンベルグ・訳一八三頁

七

これまでのところで固有の価格基盤に移行出来るための三つの前提条件とその内容について述べてきたが、このような前提条件が満たされるべき客観的情勢がもはや成熟しているかどうかについてみてみよう。

これに関して社会主義諸国の論者の中には当然のことながら二つのグループが存在する。一つは、このような客観情勢はまだ存在していないとする論者であり、他は既に存在しているとみる論者である。前者のグループには、ズロービン、グレービツヒ、ベルシチャーギン、リバルキン、ブラスなどが属する。これに対して後者のグループには、前のべたシェルペ、サヴォヴム、マイア、またやや条件すぎであるが、ドゥデインスキーがこれに属する。条件未

成熟論者の理由は必しも同じではないが、その主たる理由は次のようである。第一は、社会主義陣営の国々の生産力水準に相違があること。たとえばグレービツヒは「すべての商品においてある固有の価格基盤に近づくことはなお不可能である。現在は個々の社会主義国の発展段階はなお非常にことなっており、生産の国際的協定と社会主義諸国の接近によって、社会主義陣営における生産諸力の平等な分配がはじまってはじめて展開されるべきである」^①第二は、社会主義諸国の全外国貿易量の三〇%近くが対資本主義国貿易であり、したがって資本主義国に向っての購買「遠心力」が存在していること。第三は、資本主義諸国の貿易量が全世界貿易量の九割をしめていること。第四は、資本主義諸国の工業生産が世界工業生産のほとんど三分の二を占めていること。第五は、「ふるい価格の基礎が資本主義世界市場にあること」^②である。

これに対して条件成熟論者の理由は、第一に、社会主義陣営内の国際分業、貿易その他の経済関係が強固に発展していること。第二に、この国際分業、貿易その他の経済関係は資本主義陣営内のそれと本質的に異っており、価格面においても社会主義世界市場では資本主義世界市場と異った固有の価格の決め方が行われていること。第三に、最近では右の事情を反映して、同一商品でも社会主義世界市場での価格と資本主義世界市場での価格とはかなり大きさに異っており、更に部分的には社会主義国の生産費を基礎として価格がきめられるようになっていゝ。一言でいえば、固有の価格基盤が「すでに形成されつつある」ことである。

そこで先ず条件未成熟論者の理由からみてみよう。第一の理由は社会主義各国の間に「生産力水準の差がある」ということであるが、では、この理由が何故固有の価格基盤に移行するのに都合がわるいのか、この説明がどうもはつきりしない。ズロービンによると「労働生産性の低い国が相対的に損をし、そこで高い国は経済的に利益をうる」^③かららしい。がこの理由はたいした根拠にならない。何故なら資本主義の世界市場価格を基盤とする現行の制度でも

同じであるから、社会主義世界市場に固有の価格基盤にうつったからといって別に新しく登場する矛盾ではないからである。といて私は社会主義諸国の生産力水準に隔差があつてよいというわけではない。勿論隔差がちぢまるほどいい。しかし右に指摘されたような理由からではない。隔差がちぢまるほど④社会主義陣営内の貿易・国際分業、協業化と専門化が一層速かに拡大発展しうるからである。そして明らかに社会主義陣営内の貿易、国際分業、協業化と専門化が拡大発展すればするほど固有の価値及び価格基盤へ移行しうる基礎がいよいよ出来るようになるからである。

第二の理由は東西貿易である。東西貿易の拡大はたしかに一面では固有の価格基盤へ移行することにマイナスの作用をもたらすであろう。したがって東西貿易が今後どう発展するかが、固有の価格基盤へ移行するに必要な客観的條件を左右するであろう。私見によれば、東西貿易の発展率は長期的見透しとしてはいまより恐らく高まるであろう（一九五〇—一九六〇年の年平均輸出成長率は社会主義圏内一二・七%、東西貿易一〇・六%、資本主義圏内七・一%である）しかしそれにもかかわらず社会主義国貿易にしめる対資本主義国貿易の占める比率は現在より増大することはないと考えられる。すなわち二〜三割をこえることはないと考えられる。何故なら社会主義圏内の貿易がな一層発展するであろうから。だから東西貿易が固有の価格基盤移行にある影響をあたえることは否定出来ないとしても、つまり東西貿易における価格は固有の価格基盤を考へる場合にこれを完全には無視出来ないとしても、なお東西貿易があるからという理由によって、固有の価格基盤へ移行する可能性を否定することは当を得ていないと思はれる。また東西貿易と社会主義世界市場内における社会主義国同志の貿易との質的差違も考慮しなければなるまい。東西貿易の場合もこの貿易は平等、互恵、という性格をもっており、一定の限度内では計画性をもっているが、しかし、社会主義国同志の場合のように、両国の調整の上に来あがった両国を同時に含んだところの長期的計画性、プロレタ

リアインターナショナルリズムの上にたった高度な安定的平等、互惠性はないし、まして生産上における協業化や専門化は不可能である。また東西貿易の場合は資本主義世界市場の価格を殆ど充分的に考慮に入れなければ、貿易の契約そのものが成立しないことは明らかであるが、社会主義圏内貿易の場合は、社会主義国家間の計画的調整価格としての性格が現在でも非常につよいのである。もっとも東西貿易を単に固有な価格基盤に対する否定的側面としてのみ考慮することにも問題がある。東西貿易は単に資本主義世界市場の社会主義世界市場に対する影響を意味するだけでなく、社会主義世界市場の資本主義世界市場に対する影響をも意味するわけであるから、社会主義世界市場の価格基盤が、社会主義世界市場の拡大強化とともにますます資本主義世界市場の価格に影響を及ぼすという面も考えなければなるまい。

第三の理由は、資本主義世界市場の世界貿易に定める割合がなお圧倒的に大きいということである。が、この理由は全世界貿易における主要市場が資本主義国側にある可能性が強いということを意味するだけであって、社会主義圏内貿易の主要市場がそうだとすることを直ちに意味しない。資本主義圏内の主要市場における価格がどの程度の影響力を社会主義圏内の価格に及ぼすかは、東西貿易という二つの市場を結ぶパイプの太さの情況を無視して論ずることは出来ない。勿論、東西貿易の量があたえられていけば、資本主義世界市場の世界貿易に定める割合がたかければそれだけ固有の価格基盤に対する影響力も強まることは疑いない。なお、たとえ資本主義世界市場の貿易が全世界貿易の圧倒的部分をしめるとしても、いかなる商品にとってもそうであるわけではないということも考慮するに値しよう。

第四の理由は第三の理由の間接的な裏づけとなるだけであって、直接の理由にはならない。何故ならたとえ生産がどのように大きな割合をしめようと、その市場にしめる割合が小さければ、價格的影響力は小さいからである。

が、いずれにしても第三の理由が、固有の価格基盤否定の論拠として成立しないとすれば、第四の理由についても同じことがいえよう。

第五の理由つまり「ふるい価格の基礎が資本主義世界市場である」ということは、単に時間的なずれにいくら影響をあたえるという論拠となるだけであって、固有の価格基盤移行の条件否定の論拠となりえないことはいうまでもあるまい。

以上条件未成熟論者の理由を批判したが、しからば条件成熟論者の理由はどうか。あげられた三つの理由はいずれも固有の価格基盤移行の条件として考えられるものである。特に「固有の価格基盤は既に形成されつつある」^⑤という理由は、その範囲、内容を別とすれば、注目に値するものである。これは具体的には社会主義世界市場における唯一無二の性格をもつ設備、その準備のために長期間を要する機械や設備、その他若干の工業品の価格をきめる場合に、社会主義国の商品の生産費が「事実上」計算の中に取り入れられた^⑥ということ、またこれに附随して資本主義、社会主義両世界市場における同一商品の価格背離を指しているものと思はれる。が、残念ながら後のことは別として^⑦前のことが現在どの程度行われているのか、その量的範囲、また内容はどうかということがはっきりしない。しかし現在までのところ固有の価格基盤への移行が行われていないところをみると、それほど——少くとも量的には——みるべきものがないことは事実であろう。

しかし、いずれにしても右の理由だけでは固有の価格基盤移行の客観的条件の説明として不充分である。何故なら、第一に、東西貿易が固有の価格基盤へ移行する場合、どのような影響を及ぼすかが明らかにされていない。勿論、東西貿易の今後の発展に対する見透しも分析しておかなければならないが、この観点もぬけている。ただ異なった価格体制が二つの市場の間に出来ても「これらの相違せる諸価格はなお社会主義諸国の商品交換も、社会主義諸国

と資本主義諸国の相互貿易をも妨げない」^⑥というだけでは全く不十分である。第二に、条件成熟論者は、客観的條件はすでにととのっているのだから、あと社会主義各国の価格を相互に比較し世界価格を計算して出すその計算方式を考え出す仕事が残っているだけだといひ、「現在通用している社会主義諸国の諸価格を修正する必要はない」といっているが、成程純理論的にはこのようなことは可能であろう。が、実際問題として、何らかの価格調整が各国の間で必要となる——あるいは少くとも望ましい——のではないか。何故なら、現在のところ国内価格と国際価格との直接の關係は切斷されているが、もし各国の国内価格が社会主義世界市場の固有の価格の基礎となるようになれば、同時に社会主義世界市場の価格が各国の国内価格にあたる影響を完全に無視することは困難になるであろうからである。最近におけるソ連の一連の生産物、農産物価格の改定は、対社会主義貿易をも考慮したものであるといわれているが、このことは右のことを暗示するものではなからうか。この点に対する反省が、条件成熟論者の理由の中にはない。第三に、すでに「四」の項でのべたように、そしてこれは条件未成熟論者にもいえることであるが、国際価値論の正しい分析がなお缺けているということである。

最後に結論として私自身の考えを述べておきたい。このような歴史上はじめての新しい問題の解決は、早急に、一、二の論者の自説として、アドバルーンをあげるような性格のものではなく、多くの経済学者、特にマルクス経済学者の討論と協力によって、解決すべきものであると考える。したがって私も早急な結論をさけるが——またそれだけの準備が充分出来ていないが——しかしこれまでの討論、資料にそった、中間的報告として一応の見透しをのべてみれば、社会主義世界市場の固有の価格基盤へ移行することは比較的近いうちに可能である。理由は、社会主義世界市場の強固な発展にうらざけられてこの市場における価格がますます独自の性格を明確にし、またその価値的裏づけ

も圏内の貿易、国際分業その他の経済関係の発展とともに形成されつつあることである。そしてまた実践がそのような価格体制を要求し出しているということである。但し、各国の価格比較と世界市場価格形成の計算方法を発見すると同時に、また各国間の価格調整策が何らかの方法で——一挙にか、漸次的にかの方法で——行われることが望しいであろう。そしてまたたとえ固有の価格基盤が出来ても、この固有の価格基盤になお、資本主義世界市場の価格を考慮する必要があるであろう。しかし資本主義世界市場の価格に基盤を置いてこれに社会主義国の価格を考慮すること、社会主義世界市場の価格に基盤を置いてこれに資本主義世界市場の価格を考慮するのでは質的に相違することは勿論である。またこのようにして形成された社会主義世界市場の価格は、東西貿易の発展を妨げるようなものであってはならないし、また恐らくそういう心配はないであろう。何故なら、東西貿易の場合は、当然両市場——当面は主として資本主義世界市場——の価格を考慮するから、両市場の価格相違はそれほど問題にならないし、またこれまでもそうであった。いずれにしても一国の計画経済の発展がいかに進んでも対資本主義国貿易に対する要求がなくならないように、社会主義陣営内の計画化がいかに強固になっても、東西貿易に対する社会主義国側からの要求はなくならないであろう。

- ① G. Gräbig, Internationale Arbeitsteilung und Aussenhandel im sozialistischen Weltssystem, Heft 2, Berlin, 1960, S. 97.
- ② И. Злобин, там же, стр. 70.
- ③ И. Злобин, там же, стр. 72.
- ④ П. Шарманнによると社会主義国の経済成長は大体後れた国ほど高く、それだけ生産力水準の均衡化が達成されつつある。
- ⑤ М. Н. Саровм, там же, стр. 164.
- ⑥ М. Н. Саровм, там же, стр. 156, 157.
- ⑦ 資本主義世界市場と社会主義世界市場の同一商品における価格背離の実例は次の通りである。

社会主義世界市場における固有の価格基盤について

国民所得増加率

1949—1959	中 国	323%
1949—1959	朝 鮮	242 //
1950—1959	ブルガリア	165 //
1950—1959	アルバニア	151 //
1950—1959	ソ 連	145 //
1950—1959	東ドイツ	132 //
1950—1959	チ ェ コ	89 //

⑧ S. Zscherge, *Mögliche üben ...*, a. a. O., S. 43.

В. Жамин, Проблемы
выравнивания уровней
экономического развития
стран мировой социалистической
системы,
Вопросы законотки,
Ию. 3. 1961, стр., 25.

ソ連の対社会主義国輸出価格と資本
主義世界市場価格との対比 (トン当
りドル) 1957年

商 品 名	資本主義世界市場での価格	社会主義世界市場での価格
無 煙 炭	25.3	22.1
重 油	18.4	16.5
苛性ソーダ	80.8	73.0
無水炭酸ソーダ	39.1	35.8
磷 炭 石	18.0	16.5
綿 花	846.8	793.8
マンガン鉱石	64.0	52.6
鑄 鉄	67.9	64.0
精製砂糖	151.1	130.4

Н. Савовм, там же, стр. 154.